

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日
(第60期) 至 平成22年2月28日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(E03368)

第60期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ポイント

目 次

頁

第60期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第60期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社 ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福 田 三 千 男
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029)231-1101
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松 田 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号(東京本部)
【電話番号】	(03)3243-6011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松 田 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,073	61,650	73,941	86,705	97,684
経常利益 (百万円)	9,957	12,324	13,030	15,947	17,058
当期純利益 (百万円)	5,551	6,877	7,488	8,089	9,516
純資産額 (百万円)	16,847	19,547	22,349	26,565	33,698
総資産額 (百万円)	29,160	34,377	37,712	45,885	55,660
1株当たり純資産額 (円)	659.17	775.00	900.95	1,086.09	1,377.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	216.22	270.25	298.92	328.89	391.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	214.69	269.30	298.87	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	56.8	59.1	57.6	60.2
自己資本利益率 (%)	36.5	37.8	35.8	33.2	31.8
株価収益率 (倍)	40.1	27.9	12.9	12.3	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,744	8,584	7,943	12,650	12,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,073	△2,140	△6,411	△1,980	△4,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,338	△4,307	△4,686	△4,165	△2,606
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,872	17,009	13,849	20,302	26,200
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	846 (1,329)	1,072 (1,622)	1,388 (1,986)	1,577 (2,172)	1,770 (2,570)

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	48,570	60,957	73,121	85,562	95,680
経常利益 (百万円)	9,812	12,191	12,865	15,808	16,733
当期純利益 (百万円)	5,465	6,808	7,408	8,037	9,274
資本金 (百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	25,990,720	25,990,720	25,990,720	25,990,720	25,990,720
純資産額 (百万円)	16,715	19,343	22,076	26,246	33,051
総資産額 (百万円)	28,929	34,059	37,303	45,413	54,605
1株当たり純資産額 (円)	654.01	766.90	889.92	1,075.95	1,357.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (10)	60.00 (20)	80.00 (30)	100.00 (40)	120.00 (50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	212.90	267.52	295.75	326.77	381.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	211.39	266.58	295.70	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	56.7	59.1	57.6	60.5
自己資本利益率 (%)	36.2	37.8	35.8	33.3	31.3
株価収益率 (倍)	40.8	28.2	13.1	12.3	14.5
配当性向 (%)	18.79	22.43	27.05	30.60	31.48
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	802 (1,195)	1,014 (1,474)	1,324 (1,818)	1,452 (1,986)	1,596 (2,323)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第60期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店(資本金1,000千円)を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)(現 連結子会社)を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザ ワークスららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブロックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザ ワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。(物流業務は子会社株式会社ボジックへ委託。)
平成14年12月	台湾における商品販売を目的として、100%子会社波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)(現 連結子会社)を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年3月	山形県山形市にレディースカジュアルウェアショップのアグレア山形店を開設。
平成15年3月	子会社波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)が台湾台北市にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム微風広場店を開設。
平成15年5月	ハレ店をレディースカジュアル業態からメンズブランド業態へ転換。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成18年2月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのアパートバイローリーズ横浜ルミネ店を開設。
平成18年4月	福岡県福岡市の第二物流センターを移転し、事業拡大に対応。
平成18年4月	埼玉県さいたま市にメンズカジュアルウェアショップのアンダーカレント浦和美園店を開設。
平成18年6月	福岡県糟屋郡粕屋町にレディースカジュアルウェアショップのレブシムローリーズファームダイヤモンドシティルクス店を開設。
平成19年10月	自社サイトでのEコマース事業を開始。
平成20年1月	香港における商品販売事業の展開を目的にPOINT HOLDING CO.,LTD(現 連結子会社)に出資し、子会社化。
平成20年3月	子会社POINT HOLDING CO.,LTDが香港 銅鑼灣にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス銅鑼灣SOGO店を開設。
平成20年4月	山口県防府市にメンズ、レディースカジュアルウェアショップのインメルカート防府店を開設。
平成20年11月	愛知県岡崎市に複合ブランドショップのコレクトポイント岡崎店を開設。
平成21年2月	神奈川県川崎市にメンズ、レディースカジュアルウェアショップのトランスコンチネンツラゾーナ川崎店を開設。

年月	沿革
平成21年4月	東京都渋谷区に大型旗艦店のコレクトポイント原宿店を開設。
平成21年7月	中国における商品販売事業を目的として、子会社 POINT HOLDING CO.,LTD（現 連結子会社）の100%子会社 方針(上海)商貿有限公司（現 連結子会社）を中国上海市に設立。
平成21年10月	子会社 方針(上海)商貿有限公司が中国上海市に複合ブランドショップのコレクトポイント上海久光百貨店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社（株式会社ポジック、波茵特股份有限公司（台湾）、POINT HOLDING CO.,LTD（香港）及び方針(上海)商貿有限公司）で構成され、商品販売事業を行っております。

当連結会計年度に、中国における商品販売事業を目的とする方針(上海)商貿有限公司が、新たに連結子会社になっております。また、持分法適用関連会社であった株式会社エムズにつきましては、当連結会計年度中の第3四半期連結会計期間において、業務・資本提携を解消し全株式を売却したことから、持分法適用の対象外となっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

平成22年2月末現在の国内店舗数は627店となっております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブロックス」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」、「インメルカート」、「レピピアルマリオ」の12ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)、POINT HOLDING CO.,LTD及び方針(上海)商貿有限公司が行っております。ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」を展開しており、海外店舗数は平成22年2月末現在で31店舗となっております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
B R A G E B L U E レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
LOWRYS FARM ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムとシーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
GLOBAL WORK グローバルワーク	時代の変化に対応しながら素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かした独自のナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイル提案	レディースカジュアル
Heather ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイル提案	レディースカジュアル
HARE ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイル提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全 体
UNDERCURRENT アンダーカレント	ベーシック&モダンをベースに、日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrys アパートバイローリーズ	シンプルなかにも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイル提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる、日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイル提案	レディースカジュアル
inmercanto インメルカート	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイル提案	メンズ、レディース カジュアル
repipi armario レピピアルマリオ	トレンドに敏感でちょっと背伸びをしたいティーンのクローゼットをイメージ。デザインやディテールにこだわり、女の子の“欲しい”を提案	レディースカジュアル

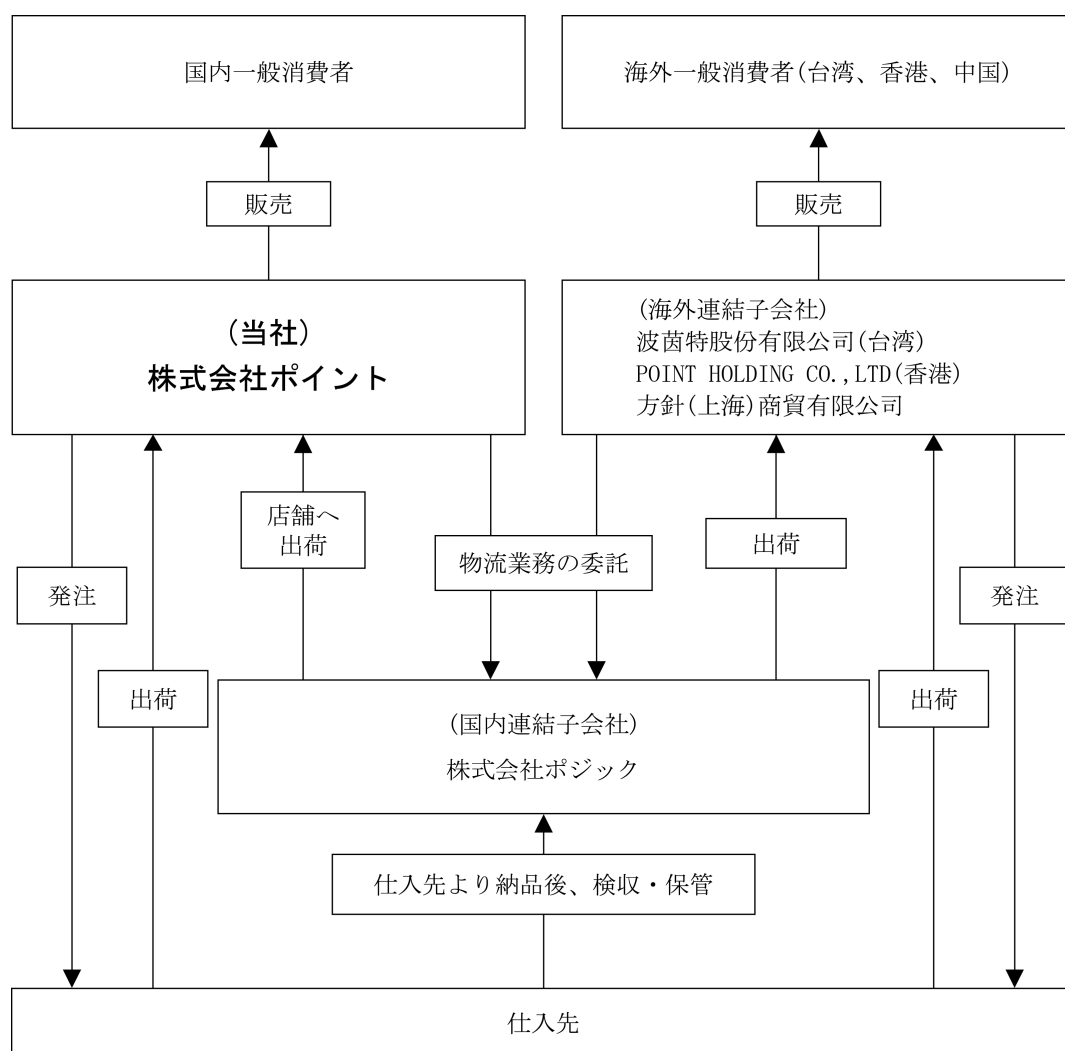
(2) 物流事業

物流業務(商品の入荷、検収、保管及び出荷)は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。

多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入に関しては、当社が一部仕入業務を代行しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
株式会社ボジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100.00	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。(2名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100.00	当社取扱商品の台湾にお ける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(4名)
POINT HOLDING CO.,LTD	KOWLOON, HONG KONG	48 百万香港ドル	商品販売事業	75.00	当社取扱商品の香港にお ける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(2名)
方針(上海)商貿有限公司	中国上海市	23 百万香港ドル	商品販売事業	75.00 (75.00)	当社取扱商品の中国にお ける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(3名)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しているものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
商品販売	1,757 (2,361)
物流	13 (209)
合計	1,770 (2,570)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が193名及び臨時雇用者数が398名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,596 (2,323)	27.8	3.8	4,341,285

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部(住宅手当、帰省手当、配転手当)を含めております。
3. 当事業年度中において、従業員数が144名及び臨時雇用者数が337名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日）におけるわが国経済は、国内民間需要の自律的回復力は弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直しつつあるとの認識が広がりました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、厳しい雇用・所得環境が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向の動きから、消費は低迷状況が続きました

このような環境のもと、売上高につきましては、前連結会計年度比12.7%増の976億84百万円とさらなる成長を図ることができました。

国内既存店売上高は前連結会計年度比97.3%でありましたが、新店の寄与なども含め、全てのブランドで順調に売上を伸ばすことができました。

特に、「レプシムローリーズファーム」と「ヘザー」が大きく伸長し、「ジーナシス」と「アパートバイローリーズ」を加えた4ブランドの構成比は前連結会計年度の27.8%から当連結会計年度は31.5%へと引き続き上昇しております。

また、新規ブランドとして「レビピアルマリオ」を立ち上げる一方、「トランスコンチネンツ」は活動を休止しました。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、Eコマースサイト店舗を含め87店舗の出店、10店舗の退店の結果、627店舗となりました。

なお、大型複合店舗の「コレクトポイント」につきましては、旗艦店のコレクトポイント原宿に続き出店を進めた結果、当連結会計年度末時点での国内店舗数は4店舗となっております。

台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、台北に「コレクトポイント」を2店舗出店する一方、同じく台北の2店舗を退店した結果、当連結会計年度末時点での店舗数は17店舗となっております。

香港におきましては、当社75%出資の現地法人POINT HOLDING CO., LTDが「コレクトポイント」を中心に5店舗を出店した結果、当連結会計年度末時点での店舗数は13店舗と順調に展開を行なっております。

さらに、中国におきましては、POINT HOLDING CO., LTDの100%子会社である方針（上海）商貿有限公司が上海に第1号店を10月にオープンしました。

これらの結果、当連結会計年度末時点での海外店舗数は31店舗となりました。

収益面では、仕入・在庫・売価変更を適正にコントロールした結果、売上総利益率は前連結会計年度と同じ60.5%と引続き高い水準を維持しました。

国内外共に積極的且つ戦略的に店舗展開を推進したこと、および業績連動のインセンティブ拡充に伴う費用増等により、販管費率は43.2%（前連結会計年度比0.9ポイント増）となった結果、営業利益率は17.3%（前連結会計年度比0.9ポイント減）となりました。

また、特別利益として、関係会社株式売却益85百万円、ストックオプションの失効に伴う新株予約権戻入益66百万円を計上する一方、特別損失として、固定資産除却損72百万円、店舗の賃借契約解除に伴う損失2億43百万円、投資有価証券の評価損4億63百万円、「トランスコンチネンツ」の休止に伴う事業部整理損2億48百万円、3店舗の減損損失として61百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高976億84百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益169億10百万円（前連結会計年度比7.2%増）、経常利益170億58百万円（前連結会計年度比7.0%増）、当期純利益は95億16百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

商品部門別売上高につきましては、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。構成比においては前連結会計年度に引き続きレディースが60%以上を占めています。

国内のブランド別売上高につきましては、「ローリーズファーム」が251億12百万円（前連結会計年度比2.4%増）、「グローバルワーク」が235億70百万円（前連結会計年度比1.6%増）、「ジーナシス」が111億75百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。また、同じく成長期ブランドである「ヘザー」、「レプシムローリーズファーム」についても大きく成長しました。

海外の売上高につきましては、当連結会計年度より中国への出店を開始し、海外合計の売上高は20億3百万円（前連結会計年度比75.3%増）となっております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を161億20百万円計上する一方、法人税等の支払による支出、新規出店等による有形固定資産の取得による支出、新規出店等による敷金及び保証金の支出、配当金の支払による支出があったこと等により、58億97百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、262億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、127億22百万円（前連結会計年度比71百万円増）となりました。これは主に、増収等により税金等調整前当期純利益が161億20百万円（前連結会計年度比23億46百万円増）となり、法人税等の支払額が73億35百万円（前連結会計年度比25億37百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、42億30百万円（前連結会計年度比22億49百万円増）となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出が33億67百万円（前連結会計年度比30億28百万円増）、新規出店による保証金敷金の支出が12億79百万円（前連結会計年度比1億86百万円減）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、26億6百万円（前連結会計年度比15億59百万円減）となりました。これは主に、配当金の支出額が26億74百万円（前連結会計年度比4億47百万円増）あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	1,167	17.5
メンズトップス	5,439	2.8
レディースボトムス	4,738	16.6
レディーストップス	20,789	14.7
雑貨・その他	6,439	9.0
商品販売合計	38,575	12.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の商品販売事業における販売実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における販売実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	2,949	20.0
メンズトップス	13,318	6.0
レディースボトムス	12,374	14.1
レディーストップス	53,524	14.9
雑貨・その他 (注) 2	15,516	8.9
商品販売合計	97,684	12.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額等を含んでおります。

なお、商品販売事業の販売実績をブランド別、地域別及び単位当たりを示すと、次のとおりであります。

①ブランド別販売実績

ブランド別	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	前連結会計 年度比(%)
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
レイジブルー	6,267	6,978	11.3
ローリーズファーム	25,304	26,154	3.4
グローバルワーク	23,191	23,570	1.6
ジーナシス	10,736	11,607	8.1
ヘザー	4,627	6,839	47.8
ハレ	4,278	4,757	11.2
アパートバイローリーズ	3,065	3,751	22.4
レプシムローリーズファーム	5,929	9,079	53.1
ナインブックス (注)	2,905	3,895	34.1
インメルカート	396	754	90.4
トランスコンチネンツ	2	289	—
レピピアルマリオ	—	2	—
その他	1	4	—
合計	86,705	97,684	12.7

(注) ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。

なお、店舗業態別出退店の状況は、次のとおりであります。

店舗業態	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	期末店舗数(店)	店舗異動状況(店)			期末店舗数(店)
		出店	変更	閉鎖	
レイジブルー	50	4	—	△1	53
ローリーズファーム	130	6	1	△5	132
グローバルワーク	140	10	1	△1	150
ジーナシス	73	9	—	△1	81
ヘザー	49	10	—	—	59
ハレ	30	3	1	△1	33
アンダーカレント	2	—	△1	—	1
アパートバイローリーズ	20	9	—	—	29
レプシムローリーズファーム	54	23	—	—	77
ナインブックス (注) 2	16	3	—	—	19
インメルカート	9	3	—	—	12
トランスコンチネンツ	2	5	△4	△3	—
レピピアルマリオ	—	1	—	—	1
コレクトポイント	1	9	1	—	11
合計	576	95	△1	△12	658

(注) 1. 複数ブランドを商品展開している国内店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。

2. ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。

3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

② 地域別販売実績

地域別			前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)			
			売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
						出店 (店)	閉鎖・変更 (店)	
	北海道	北海道	3,401	21	3,645	1	—	22
		青森県	426	3	420	—	—	3
		岩手県	379	2	369	2	—	4
		秋田県	355	4	440	1	—	5
		宮城県	2,210	18	2,269	1	—	19
		福島県	557	4	556	1	—	5
		北海道・東北地区計	7,331	52	7,701	6	—	58
	関東地区	栃木県	1,078	9	1,191	—	—	9
		茨城県	1,274	9	1,705	4	—	13
		群馬県	1,528	11	1,576	—	—	11
		千葉県	4,803	29	4,964	5	—	34
		山梨県	242	2	349	1	—	3
		埼玉県	4,742	32	5,582	7	—	39
		東京都	15,139	94	16,260	11	5	100
		神奈川県	5,667	36	6,505	10	1	45
		関東地区計	34,476	222	38,134	38	6	254
	中部地区	静岡県	2,213	17	2,485	1	—	18
		新潟県	1,394	10	1,386	—	1	9
		長野県	995	6	995	—	—	6
		富山県	729	4	656	—	—	4
		石川県	1,048	9	1,278	—	1	8
		愛知県	5,086	26	5,910	5	—	31
		岐阜県	695	5	664	—	—	5
		中部地区計	12,164	77	13,377	6	2	81

地域別			前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)				
			売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)	
						出店 (店)	閉鎖・変更 (店)		
		三重県	726	4	845	1	—	5	
		京都府	1,840	10	1,836	2	—	12	
		大阪府	7,623	43	7,681	7	2	48	
		兵庫県	2,746	20	4,255	5	—	25	
		奈良県	498	5	734	—	—	5	
		和歌山県	176	1	176	—	—	1	
		滋賀県	159	2	348	1	—	3	
		近畿地区計	13,771	85	15,878	16	2	99	
		岡山県	816	5	925	—	—	5	
		広島県	2,244	15	2,364	1	—	16	
		鳥取県	120	1	132	—	—	1	
		島根県	376	5	633	—	—	5	
		山口県	210	2	224	1	—	3	
		愛媛県	532	4	590	—	—	4	
		香川県	833	5	1,152	1	—	6	
		高知県	213	1	235	—	—	1	
		中国・四国地区計	5,346	38	6,259	3	—	41	
		福岡県	3,795	25	4,037	5	—	30	
		長崎県	619	4	617	—	—	4	
		佐賀県	685	3	754	—	—	3	
		熊本県	859	7	1,006	1	—	8	
		大分県	798	6	846	—	—	6	
		宮崎県	412	2	559	1	—	3	
		鹿児島県	937	7	962	—	—	7	
		沖縄県	790	5	878	—	—	5	
		九州・沖縄地区計	8,898	59	9,663	7	—	66	
		ECサイト（自社）	2,128	8	2,457	2	1	9	
		ECサイト（他社）	1,443	10	2,208	9	—	19	
	国内合計			85,562	551	95,680	87	11	627
	台湾			737	17	774	2	2	17
	香港			404	8	1,219	5	—	13
	上海			—	—	9	1	—	1
グループ合計			86,705	576	97,684	95	13	658	

③ 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
商品販売売上高(百万円)		86,705	97,684
1 m ² 当たり売上高	売場面積(月平均)(m ²) 1 m ² 当たり期間売上高(千円)	91,987 942	109,616 891
1 人当たり売上高	従業員数(月平均)※(人) 1 人当たり期間売上高(千円)	3,544 24,465	4,070 24,001

※ 従業員数は臨時雇用者(年間平均人員：1 日 8 時間換算)を含めております。

3 【対処すべき課題】

わが国の消費環境は、景気全般の影響を受け一進一退で推移しておりますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も大きく変化しております。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- (1) 当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い社員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- (2) 主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」が年商200億円を超えており、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。
- (3) 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくなど、新たなマーケットの開拓が必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本有価証券報告書提出日現在(平成22年5月28日)、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社の展開するストアブランド(オリジナルブランド)戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開するブランドのうち、「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」合算で当連結会計年度における国内売上高の50.9%を占めており、両ブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社の出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して保証金敷金の差入を行っております。当連結会計年度末における保証金敷金は、98億66百万円であり、総資産の17.7%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、保証金敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入延いては販売に支障が出る可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは以下のとおりとなりました。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、74億15百万円増加して358億39百万円となりました。これは主に、有価証券（コマーシャル・ペーパー及び国庫短期証券）が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、23億59百万円増加して198億20百万円となりました。これは主に、店舗内装設備及び敷金及び保証金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、97億74百万円増加して556億60百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、23億4百万円増加して214億78百万円となりました。これは主に、買掛金と未払金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3億38百万円増加して4億84百万円となりました。これは主に、中期業績賞与に係る賞与引当金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、26億42百万円増加して219億62百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、71億32百万円増加して336億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度比12.7%増加し976億84百万円、売上総利益については前連結会計年度比12.7%増加し591億13百万円となりました。これは主として、95店舗(国内87店舗、海外8店舗)の新規出店に加え、既存店が増床や改装により活性化し、売上高が増大したことによるものです。また、売上総利益率につきましても、前連結会計年度と同じ60.5%と引続き高い水準を維持しております。

② 営業利益及び経常利益

営業利益は前連結会計年度比7.2%増加し169億10百万円となりました。国内外共に積極的且つ戦略的に店舗展開を推進したこと、および業績連動のインセンティブ拡充に伴う費用増等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比15.0%増加し422億3百万円となり、販管費率は43.2%と前連結会計年度に比べ0.9ポイント上昇し、営業利益率は17.3%と前連結会計年度に比べ0.9ポイント低下しております。経常利益は、連結会計年度比7.0%増加し170億58百万円となりました。

③ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比17.6%増加し95億16百万円となりました。これは主として、既存店の活性化のため増床や改装を積極的行った結果、内装設備の廃棄による固定資産除却損及び賃借契約解約に伴う損失が発生したこと、「トランスコンチネンツ」の休止に伴う事業部整理損ならびに投資有価証券評価損により、特別損失が10億90百万円となったこと、また、法人税、住民税及び事業税が65億19百万円発生したことなどによるものです。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、5,444百万円(長期前払費用及び保証金敷金を含む。)の設備投資を実施しました。
その主なものは次のとおりです。

(1) 提出会社

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成21年3月	インメルカート八千代店 (千葉県八千代市)	店舗	m ² 378.81 (378.81)	百万円 21	新規出店
平成21年3月	ハレ北千住ルミネ店 (東京都足立区)	店舗	57.35 (57.35)	16	新規出店
平成21年3月	グローバルワーク草津店 (滋賀県草津市)	店舗	453.52 (453.52)	43	新規出店
平成21年3月	レプシィムローリーズファーム稲沢店 (愛知県稲沢市)	店舗	209.88 (209.88)	23	新規出店
平成21年3月	レプシィムローリーズファーム亀有店 (東京都葛飾区)	店舗	142.82 (142.82)	18	新規出店
平成21年3月	ジーナシス京都ボルト店 (京都市下京区)	店舗	88.87 (88.87)	29	新規出店
平成21年3月	ジーナシス荻窪ルミネ店 (東京都杉並区)	店舗	72.80 (72.80)	24	新規出店
平成21年3月	ヘザー錦糸町丸井店 (東京都墨田区)	店舗	99.00 (99.90)	9	新規出店
平成21年3月	ヘザー横浜丸井店 (横浜市西区)	店舗	79.20 (79.20)	6	新規出店
平成21年3月	ヘザー四日市店 (三重県四日市市)	店舗	99.00 (99.00)	13	新規出店
平成21年3月	ローリーズファーム・グローバルワーク アウトレット神戸店 (神戸市垂水区)	店舗	266.71 (266.71)	35	新規出店
平成21年3月	インメルカート札幌円山店 (札幌市中央区)	店舗	240.11 (240.11)	31	新規出店
平成21年3月	アパートバイローリーズ大船ルミネ店 (神奈川県鎌倉市)	店舗	66.26 (66.26)	18	新規出店
平成21年3月	アパートバイローリーズ三宮OPA店 (神戸市中央区)	店舗	89.27 (89.27)	36	新規出店
平成21年3月	トランスコンチネンツ町田モディ店 (東京都町田市)	店舗	114.38 (114.38)	34	新規出店
平成21年3月	トランスコンチネンツなんばパークス店 (大阪市中央区)	店舗	143.75 (143.75)	37	新規出店
平成21年3月	ヘザー水戸店 (茨城県水戸市)	店舗	101.74 (101.74)	20	新規出店
平成21年3月	ヘザー宮崎店 (宮崎県宮崎市)	店舗	100.55 (100.55)	22	新規出店
平成21年4月	グローバルワークニッケコルトンプラザ店 (千葉県市川市)	店舗	321.19 (321.19)	33	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成21年4月	グローバルワーク 上小田井店 (名古屋市西区)	店舗	314.82 (314.82)	52	新規出店
平成21年4月	レプシムローリーズファーム ニッケコルトンプラザ店 (千葉県市川市)	店舗	200.87 (200.87)	26	新規出店
平成21年4月	レプシムローリーズファーム 上小田井店 (名古屋市西区)	店舗	173.75 (173.75)	34	新規出店
平成21年4月	レプシムローリーズファーム ミーナ天神店 (福岡市中央区)	店舗	152.99 (152.99)	22	新規出店
平成21年4月	レプシムローリーズファーム 広島祇園店 (広島市安佐南区)	店舗	179.75 (179.75)	29	新規出店
平成21年4月	レプシムローリーズファーム 甲斐双葉店 (山梨県甲斐市)	店舗	174.90 (174.90)	25	新規出店
平成21年4月	レプシムローリーズファーム 光の森店 (熊本県菊池郡菊陽町)	店舗	206.75 (206.75)	23	新規出店
平成21年4月	レイジブルー・ヘザー 上小田井店 (名古屋市西区)	店舗	260.77 (260.77)	47	新規出店
平成21年4月	ジーナシス新宿マルイ本館店 (東京都新宿区)	店舗	89.10 (89.10)	9	新規出店
平成21年4月	トランスコンチネンツ 浦和バルコ店 (さいたま市浦和区)	店舗	189.65 (189.65)	49	新規出店
平成21年4月	ローリーズファーム 新宿マルイ本館店 (東京都新宿区)	店舗	122.10 (122.10)	16	新規出店
平成21年4月	コレクトポイント 原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	998.25 (998.25)	342	新規出店
平成21年4月	ジーナシス 高松店 (香川県高松市)	店舗	106.85 (106.85)	18	新規出店
平成21年5月	ハレ川崎BE店 (川崎市川崎区)	店舗	81.91 (81.91)	21	新規出店
平成21年5月	レイジブルー 川崎BE店 (川崎市川崎区)	店舗	175.92 (175.92)	36	新規出店
平成21年5月	レプシムローリーズファーム 土浦店 (茨城県土浦市)	店舗	213.51 (213.51)	32	新規出店
平成21年6月	レプシムローリーズファーム 磐田店 (静岡県磐田市)	店舗	195.20 (195.20)	36	新規出店
平成21年7月	レプシムローリーズファーム 熱田店 (名古屋市熱田区)	店舗	169.85 (169.85)	28	新規出店
平成21年7月	ローリーズファーム・グローバルワーク アウトレットあみ店 (茨城県稲敷郡阿見町)	店舗	386.30 (386.30)	41	新規出店
平成21年7月	ローリーズファーム 土浦店 (茨城県土浦市)	店舗	133.65 (133.65)	22	新規出店
平成21年8月	ヘザー 大日店 (大阪府守口市)	店舗	146.59 (146.59)	18	新規出店
平成21年9月	グローバルワーク 新三郷店 (埼玉県三郷市)	店舗	273.77 (273.77)	45	新規出店
平成21年9月	レプシムローリーズファーム 新三郷店 (埼玉県三郷市)	店舗	171.63 (171.63)	33	新規出店
平成21年9月	ジーナシス 盛岡店 (岩手県盛岡市)	店舗	110.52 (110.52)	35	新規出店
平成21年9月	ジーナシス 上大岡店 (横浜市港南区)	店舗	119.33 (119.33)	26	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成21年9月	アパートバイロリーズ千葉店 (千葉市中央区)	店舗	101.01 (101.01)	22	新規出店
平成21年9月	アパートバイロリーズなんばマルイ店 (大阪市中央区)	店舗	99.00 (99.00)	8	新規出店
平成21年9月	コレクトポイント池袋メトロポリタン店 (東京都豊島区)	店舗	297.79 (297.79)	133	新規出店
平成21年10月	グローバルワークココエあまがさき店 (兵庫県尼崎市)	店舗	287.66 (287.66)	49	新規出店
平成21年10月	グローバルワークたまプラーザ店 (横浜市青葉区)	店舗	262.32 (262.32)	75	新規出店
平成21年10月	グローバルワーク仙台長町店 (仙台市太白区)	店舗	267.00 (267.00)	43	新規出店
平成21年10月	レブシムローリーズファーム博多デイトス店 (福岡市博多区)	店舗	100.55 (100.55)	16	新規出店
平成21年10月	レブシムローリーズファーム小田原店 (神奈川県小田原市)	店舗	133.19 (133.19)	19	新規出店
平成21年10月	レブシムローリーズファーム香椎浜店 (福岡市東区)	店舗	208.30 (208.30)	26	新規出店
平成21年10月	ジーナシスタまプラーザ店 (横浜市青葉区)	店舗	92.04 (92.04)	37	新規出店
平成21年10月	アパートバイロリーズたまプラーザ店 (横浜市青葉区)	店舗	89.43 (89.43)	33	新規出店
平成21年10月	アパートバイロリーズ京橋京阪店 (大阪市都島区)	店舗	92.40 (92.40)	14	新規出店
平成21年10月	TC&ローリーズたまプラーザ店 (横浜市青葉区)	店舗	275.91 (275.91)	82	新規出店
平成21年10月	ローリーズファームココエあまがさき店 (兵庫県尼崎市)	店舗	204.80 (204.80)	47	新規出店
平成21年11月	レブシムローリーズファーム千葉店 (千葉市中央区)	店舗	60.39 (60.39)	21	新規出店
平成21年11月	ローリーズファームアクアシティお台場店 (東京都港区)	店舗	206.38 (206.38)	39	新規出店
平成21年12月	レブシム&ローリーズファーム南大沢店 (東京都八王子市)	店舗	547.97 (547.97)	57	新規出店
平成21年12月	レブシムローリーズファームゆめシティ店 (山口県下関市)	店舗	250.17 (250.17)	27	新規出店
平成21年12月	レブシムローリーズファーム福岡伊都店 (福岡市西区)	店舗	178.23 (178.23)	21	新規出店
平成21年12月	ローリーズファームアウトレット神戸三田店 (神戸市北区)	店舗	193.15 (193.15)	24	新規出店
平成21年12月	インメルカートレイクタウン店 (埼玉県越谷市)	店舗	208.07 (208.07)	33	新規出店
平成21年12月	レブシムローリーズファーム盛岡店 (岩手県盛岡市)	店舗	188.83 (188.83)	27	新規出店
平成22年2月	グローバルワーク福島エスパル店 (福島県福島市)	店舗	275.88 (275.88)	21	新規出店
平成22年2月	ジーナシス秋田店 (秋田県秋田市)	店舗	121.77 (121.77)	22	新規出店
平成22年2月	レブシムローリーズファームステラタウン店 (さいたま市北区)	店舗	142.40 (142.40)	22	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成22年2月	レプシィムローリーズファームコクーン新都心店 (さいたま市大宮区)	店舗	133.75 (133.75)	20	新規出店
平成22年2月	アパートバイローリーズ大宮ルミネ店 (さいたま市大宮区)	店舗	68.34 (68.34)	14	新規出店
平成22年2月	グローバルワーク京都六角店 (京都市中京区)	店舗	233.97 (233.97)	64	新規出店
平成22年2月	ヘザーHEP FIVE店 (大阪市北区)	店舗	62.44 (62.44)	11	新規出店
平成22年2月	コレクトポイント心斎橋店 (大阪市中央区)	店舗	1,045.97 (1,045.97)	350	新規出店
平成22年2月	レプシィムローリーズファーム久留米店 (福岡県久留米市)	店舗	132.96 (132.96)	16	新規出店
平成22年2月	ヘザー茨木店 (大阪府茨木市)	店舗	82.14 (82.14)	15	新規出店
合計	—	—	15,118.15 (15,118.15)	2,978	

- (注) 1. 金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めております。
2. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
3. 上記以外に、当連結会計年度末までに平成22年3月以降新規出店23店舗に対して280百万円の設備投資を実施しております。
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

株式会社ボジック

設備増加 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	面積	金額	備考
平成21年11月	第3物流センター (茨城県東茨城郡茨城町)	物流倉庫	m ² 28,380.00	百万円 620	新規建設
合計	—	—	28,380.00	620	

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

① 波茵特股份有限公司(台湾)

設備増加 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	面積	金額	備考
平成21年5月	コレクトポイント太平洋SOGO天母店 (台湾 台北市)	店舗	m ² 117.81 (117.81)	百万円 9	新規出店
平成21年9月	コレクトポイント台北三越南西2館店 (台湾 台北市)	店舗	112.20 (112.20)	7	新規出店
合計	—	—	230.01 (230.01)	17	

② POINT HOLDING CO., LTD (香港)

設備増加 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	面積	金額	備考
平成21年3月	コレクトポイントMiramar Shopping Centre店 (Tsim Sha Tsui, Hong Kong)	店舗	m ² 126.06 (126.06)	百万円 18	新規出店
平成21年3月	コレクトポイントWorld Trade Centre店 (Causeway Bay, Hong Kong)	店舗	99.86 (99.86)	19	新規出店
平成21年3月	ローリーズファームapm店 (Kwun Tong, Hong Kong)	店舗	92.73 (92.73)	15	新規出店
平成21年3月	レイジブルー銅鑼灣SOGO店 (Causeway Bay, Hong Kong)	店舗	44.52 (44.52)	6	新規出店
平成21年4月	コレクトポイントThe Sun Arcade店 (Tsim Sha Tsui, Hong Kong)	店舗	355.21 (355.21)	44	新規出店
合計	—	—	718.38 (718.38)	103	

③ 方針(上海)商貿有限公司

設備増加 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	面積	金額	備考
平成21年10月	コレクトポイント上海久光百貨店 (中国 上海市)	店舗	m ² 84.00 (84.00)	百万円 2	新規出店
合計	—	—	84.00 (84.00)	2	

(注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。
3. コレクトポイントは、複数ブランドの複合店舗であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

都道府県別		建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
	北海道	11	44	—	—	0	56	49
	青森県	0	4	—	—	0	4	8
	岩手県	1	46	—	—	—	47	8
	秋田県	0	15	—	—	0	16	8
	宮城県	7	55	—	—	0	62	39
	福島県	2	20	—	—	—	22	10
	北海道・東北地区計	23	187	—	—	0	210	122
	栃木県	2	17	—	—	0	19	17
	茨城県	4	105	—	—	0	110	30
	群馬県	6	1	—	—	0	8	23
	千葉県	26	86	—	—	0	113	80
	埼玉県	16	99	—	—	1	117	86
	東京都	109	376	—	—	4	489	239
	神奈川県	50	216	—	—	1	268	108
	山梨県	0	12	—	—	—	12	6
	関東地区計	215	916	—	—	7	1,139	589
	静岡県	7	33	—	—	0	40	37
	新潟県	1	0	—	—	—	1	21
	長野県	3	1	—	—	0	5	12
	富山県	0	50	—	—	0	51	9
	石川県	1	0	—	—	—	1	16
	愛知県	21	109	—	—	0	131	73
	岐阜県	1	2	—	—	—	3	12
	中部地区計	38	197	—	—	0	236	180

都道府県別			建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
			金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
		滋賀県	0	18	—	—	—	19	6
		三重県	2	9	—	—	—	11	12
		京都府	15	61	—	—	0	77	27
		大阪府	110	246	—	—	8	365	111
		兵庫県	24	106	—	—	0	131	59
		和歌山県	0	—	—	—	—	0	2
		奈良県	2	—	—	—	0	2	12
	近畿地区計		156	441	—	—	9	608	229
		岡山県	1	0	—	—	—	2	11
		広島県	9	52	—	—	0	62	35
		鳥取県	0	—	—	—	—	0	2
		島根県	0	0	—	—	—	1	8
		山口県	1	18	—	—	—	19	6
		香川県	0	35	—	—	0	36	14
		愛媛県	11	0	—	—	0	11	9
		高知県	—	—	—	—	—	—	3
	中国・四国地区計		24	108	—	—	0	134	88
		福岡県	174	84	381.60	689	5	953	66
		佐賀県	0	—	—	—	—	0	9
		長崎県	2	0	—	—	—	2	9
		熊本県	2	13	—	—	—	15	15
		大分県	2	—	—	—	0	2	12
		宮崎県	—	9	—	—	0	9	8
		鹿児島県	0	0	—	—	0	1	14
		沖縄県	0	0	—	—	—	0	11
	九州・沖縄地区計		182	109	381.60	689	5	985	144

都道府県別		建物及び 構築物	店舗 内装設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
	自社ECサイト	0	—	—	—	4	5	—
	他社ECサイト	—	—	—	—	—	—	3
	店舗計	641	1,961	381.60	689	29	3,321	1,355
	本店 (茨城県水戸市)	8	—	—	—	0	9	—
	東京本部 (東京都中央区)	47	15	—	—	107	170	241
	商品販売事業合計	698	1,976	381.60	689	137	3,501	1,596
	福岡物流センター (福岡市東区)	353	—	12,000.00	1,044	0	1,398	—
	物流事業合計	353	—	12,000.00	1,044	0	1,398	—
合計		1,051	1,976	12,381.60	1,733	138	4,899	1,596

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

区分		建物及び 構築物	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
株式会社 ポジック	水戸物流センター (茨城県水戸市)	2	—	—	0	2	7
	福岡物流センター (福岡市東区)	1	—	—	0	1	3
	岩間物流センター (茨城県笠間市)	1	—	—	0	2	3
	第3物流センター(仮称) (茨城県東茨城郡 茨城町)	—	28,380.00	620	—	620	—
物流事業合計		5	28,380.00	620	0	626	13

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

区分		建物及び 構築物	店舗 内装設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
波茵特股份 有限公司	本社 (台湾台北市)	—	—	—	—	1	1	11
	店舗 (台湾)	22	—	—	—	0	22	51
	合計	22	—	—	—	2	24	62
POINT HOLDING CO., LTD	本社 (Kowloon, Hong Kong)	7	—	—	—	4	11	8
	店舗 (Hong Kong)	89	—	—	—	2	91	76
	合計	97	—	—	—	6	103	84
方針(上海) 商貿有限公 司	本社 (中国上海市)	0	—	—	—	2	3	7
	店舗 (中国上海市)	2	—	—	—	0	2	8
	合計	3	—	—	—	2	5	15
商品販売事業合計		122	—	—	—	11	133	161

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。
2. 上記の他、保証金敷金が9,866百万円、長期前払費用が697百万円あります。
3. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。
4. 上記の他、平成22年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	14,782
		店舗什器	リース契約	2,263
		P O S 関連設備	リース契約	194
本店及び 東京本部	商品販売	建物賃借	賃借契約	377
		事務機器設備	リース契約	9

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
株式会社 ボジック	水戸物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	5
			物流設備	リース契約	14
	福岡物流センター	物流	物流設備	リース契約	13
	岩間物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	3
			物流設備	リース契約	4

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
波茵特股份 有限公司	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	6
			店舗什器	リース契約	0
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	176
			店舗什器	リース契約	0
POINT HOLDING CO., LTD	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	7
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	352
方針(上海) 商貿有限公 司	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	2
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	3

5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成22年2月28日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、改修

(1) 提出会社

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
グローバルワーク 東松山店	埼玉県 東松山市	292.71 (292.71)	39	10	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 東松山店	埼玉県 東松山市	186.12 (186.12)	29	6	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
ローリーズファーム・アパートバイ ローリーズ 大和郡山店	奈良県 大和郡山市	243.67 (243.67)	46	18	平成22年1月	平成22年3月	新規出店
グローバルワーク 大和郡山店	奈良県 大和郡山市	489.92 (489.92)	68	28	平成22年1月	平成22年3月	新規出店
コレクトポイント 福岡バルコ店	福岡市 中央区	372.11 (372.11)	92	1	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 銚子店	千葉県 銚子市	204.40 (204.40)	33	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 新端橋店	名古屋市 南区	254.03 (254.03)	40	16	平成22年1月	平成22年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 富士宮店	静岡県 富士宮市	248.85 (248.85)	34	7	平成22年1月	平成22年3月	新規出店
ヘザー 広島アッセ店	広島市 南区	85.14 (85.14)	25	7	平成21年12月	平成22年3月	新規出店
ジーナシス 聖蹟桜ヶ丘店	東京都 多摩市	90.62 (90.62)	26	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 甲子園店	兵庫県 西宮市	151.24 (151.24)	30	9	平成22年2月	平成22年3月	新規出店
レイジブルー・ヘザー 広島府中ソレイユ店	広島県 安芸郡 府中町	274.53 (274.53)	52	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
ジーナシス 広島府中ソレイユ店	広島県 安芸郡 府中町	109.53 (109.53)	25	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
ローリーズファーム ららぽーと横浜店	横浜市 都筑区	143.88 (143.88)	38	12	平成22年2月	平成22年3月	新規出店
ヘザー くずは店	大阪府 枚方市	83.52 (83.52)	18	6	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
ヘザー 羽生店	埼玉県 羽生市	75.93 (75.93)	18	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
レイジブルー・ヘザー イクスピアリ店	千葉県 浦安市	217.37 (217.37)	67	26	平成22年2月	平成22年3月	新規出店

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
レブシムローリーズファーム 草津店	滋賀県 草津市	200.05 (200.05)	31	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 東戸塚店	横浜市 戸塚区	128.47 (128.47)	22	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 鶴見リーファ店	大阪市 鶴見区	210.01 (210.01)	31	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
ヘザー 吉祥寺店	東京都 武蔵野市	59.90 (59.90)	18	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
レピピ アルマリオ 大宮店	さいたま市 大宮区	67.32 (67.32)	17	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
レピピ アルマリオ 心斎橋店	大阪市 中央区	111.05 (111.05)	26	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店
ジーナシス 和歌山店	和歌山県 和歌山市	76.56 (76.56)	25	4	平成21年11月	平成22年3月	新規出店
ローリーズファーム・グローバルワ ークアウトレット 札幌北広島店	北海道 北広島市	298.62 (298.62)	44	16	平成21年11月	平成22年4月	新規出店
レブシムローリーズファーム 京都ハナ店	京都市 右京区	169.69 (169.69)	33	—	平成22年4月	平成22年4月	新規出店
グローバルワーク わさだタウン店	大分県 大分市	462.92 (462.92)	56	—	平成22年4月	平成22年4月	新規出店
ローリーズファーム・アパートバイ ローリーズ わさだタウン店	大分県 大分市	311.82 (311.82)	48	—	平成22年4月	平成22年4月	新規出店
コレクトポイント 京都店	京都市 下京区	367.62 (367.62)	105	—	平成22年4月	平成22年4月	新規出店
レブシムローリーズファーム 津城山店	三重県 津市	241.46 (241.46)	33	—	平成22年4月	平成22年4月	新規出店

- (注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 「予算金額」には、長期前払費用及び保証金敷金を含めております。
3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	工事着手年月	工事完了年月	備考
第3物流センター	茨城県 東茨城郡 茨城町	19,800.00	2,066	1,126	平成22年2月	平成22年7月	新規建設

(注) 1. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。
2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

① 波茵特股份有限公司(台湾)

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
コレクトポイント 新竹遠東百貨店	台湾 新竹市	92.40 (92.40)	8	—	平成22年4月	平成22年4月	新規出店

② 方針(上海)商貿有限公司

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
コレクトポイント 来福士NOV0店	中国 上海市	90.00 (90.00)	5	—	平成22年3月	平成22年3月	新規出店

(注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,990,720	25,990,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	25,990,720	25,990,720	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年5月27日株主総会決議

(平成21年6月15日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	6,630	5,910
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,300 (注) 1	59,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,830 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	(注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,830 資本組入額 2,415	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式の分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整する。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の対象株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、対象株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

イ 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（次号に定める。）に対象株式数を乗じた価額とする。

ロ 本新株予約権の行使に際して出資される財産の、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの価額（以下「行使価額」という。）は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値の金額（1 円未満の端数は切り上げる。）とする。但し、当該金額が割当日の終値（当日に取引が無い場合には、それに先立つ直近日の最終価格とする。以下同じ。）を下回る場合は割当日の終値とする。

ハ 本新株予約権の割当日後に当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. 本新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間は、下記の各期間内とする。但し、各期間の最終日が日本の銀行営業日でない場合は、これに先立つ直近の銀行営業日までとする。

イ 平成24年 4 月 15 日から平成24年 5 月末日の銀行営業終了時まで（以下「行使期間①」という。）

ロ 平成25年 4 月 15 日から平成25年 5 月末日の銀行営業終了時まで（以下「行使期間②」という。）

ハ 平成26年 4 月 15 日から平成26年 5 月末日の銀行営業終了時まで（以下「行使期間③」という。）

4. 本新株予約権の行使の条件

イ 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

ロ 対象者が、平成24年 4 月 15 日以前に、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員たる地位を失ったときは、本新株予約権を行使することはできない。

ハ 本新株予約権を行使できる本新株予約権の行使回数は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに 1 回に限る。

ニ 対象者は、平成24年 2 月末日に終了する当社の事業年度に係る連結損益計算書における売上高（以下「対象連結売上高」という。）が 1,150 億円を上回り、かつ同連結損益計算書における営業利益（以下「対象連結営業利益」という。）が 200 億円を上回る場合に限り、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、各対象者に割り当てられた本新株予約権の個数（以下「割当個数」という。）の 3 分の 1 に相当する個数の本新株予約権を行使できるものとする。

ホ 前号の定めにかかわらず、当社の対象連結売上高が 1,150 億円以下であるか、または対象連結営業利益が 200 億円以下である場合であっても、以下に定める達成率が 90% 以上であるときは、対象者は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、割当個数の 30 分の 7 に相当する個数の本新株予約権（1 個未満の端数は切り捨てる。）を行使できるものとする。

なお、本号において、達成率とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\text{達成率}(\%) = \left(\frac{\text{対象連結売上高}}{115,000,000,000} + \frac{\text{対象連結営業利益}}{20,000,000,000} \right) \div 2 \times 100$$

ヘ 対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年5月31日 (注)	99,700	25,990,720	45	2,660	45	2,517

(注) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	34	64	214	5	11,375	11,733	—
所有株式数 (単元)	—	412,531	9,392	775,072	753,740	31	648,256	2,599,022	500
所有株式数 の割合(%)	—	15.9	0.4	29.8	29.0	0.0	24.9	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,658,604株は、「個人その他」に165,860単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式360株は、「その他の法人」に36単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	2,174	8.36
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	1,658	6.38
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.77
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.77
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,418	5.45
福田 三千男	茨城県水戸市	1,289	4.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,249	4.80
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	896	3.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	762	2.93
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	734	2.82
計	—	13,183	50.72

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,196千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	721千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,658,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,331,620	2,433,162	—
単元未満株式	普通株式 500	—	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	25,990,720	—	—
総株主の議決権	—	2,433,162	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	1,658,600	—	1,658,600	6.38
計	—	1,658,600	—	1,658,600	6.38

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式4株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年5月27日開催の定時株主総会及び平成21年6月15日開催の取締役会において、当社取締役及び当社執行役員に対して新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年5月27日及び平成21年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 7名 当社執行役員（取締役兼務者を除く。）14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11	54,560
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの行使)	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	1,658,604	—	1,658,604	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元につきましては、配当は連結配当性向30%を基準に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円増配の70円といたしました。中間配当金の1株当たり10円の増配と合わせ、年間配当は1株当たり20円増配の120円となります。

内部留保資金につきましては、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行うことにより一層の企業価値（株主価値）の向上ならびに経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金等の配当を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて以下のとおりとなっております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月30日 取締役会決議	1,216	50
平成22年4月2日 取締役会決議	1,703	70

この結果、当事業年度の配当性向は31.48%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	10,460	9,380	8,360	5,500	6,040
最低(円)	3,300	5,110	3,320	2,865	3,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	5,980	6,040	5,480	5,240	5,270	5,520
最低(円)	5,470	5,210	4,610	4,500	4,800	5,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 昭和46年5月 昭和46年5月 昭和57年6月 平成3年4月 平成5年3月 平成14年12月 平成16年5月 平成22年5月	大賀株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役 有限会社ベアーズファクトリー (現株式会社ボジック) 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任 波茵特股份有限公司董事長就任 (現任) 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)3	1,289
代表取締役	専務執行役員	遠藤 洋一	昭和36年3月28日生	昭和59年9月 昭和60年11月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年3月 平成22年3月	有限会社トムトム入社 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役就任 当社常務取締役 社長室長兼経営企画室長 当社常務取締役 管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 当社取締役常務執行役員 業務推進本部長 当社取締役専務執行役員 業務推進本部・管理本部担当 兼業務推進本部長 当社取締役専務執行役員 業務推進本部・管理本部・情報 システム室担当 当社取締役専務執行役員 管理本部・経営企画室・情報シ ステム室担当 当社代表取締役専務執行役員 就任(現任) POINT HOLDING CO.,LTD 代表取締役社長就任(現任) 方針(上海)商貿有限公司董事長 就任(現任)	(注)3	33
取締役	専務執行役員	久保木 大世	昭和34年9月11日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年5月	株式会社ワールド入社 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 同社常務執行役員 当社入社 当社顧問 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業統括本部長	櫻井 健一	昭和35年 7 月15日生	昭和54年 3 月 平成13年 9 月 平成14年 5 月 平成16年 5 月 平成17年 6 月 平成18年 7 月 平成20年 3 月	当社入社 当社第一営業部長 当社取締役就任 当社取締役 グローバルワーク担当部長 当社取締役執行役員 営業副本部長 当社取締役常務執行役員 営業本部長 当社取締役常務執行役員 営業統括本部長(現任)	(注) 3	37
取締役	常務執行役員 社長室長	時松 克治	昭和14年 6 月26日生	昭和37年 4 月 平成10年 3 月 平成10年 5 月 平成13年 9 月 平成16年 5 月 平成17年 6 月 平成18年 7 月 平成20年 3 月	日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 当社入社 電算室長 当社取締役就任 当社取締役 企画本部長兼情報システム室長 当社取締役 情報システム室担当 当社取締役執行役員 情報システム室担当 当社取締役執行役員 社長室長 当社取締役常務執行役員 社長室長(現任)	(注) 3	0
取締役	常務執行役員 管理本部長	松田 毅	昭和28年 2 月 5 日生	昭和51年 4 月 平成18年 1 月 平成18年 3 月 平成18年 9 月 平成20年 5 月 平成22年 5 月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京ＵＦＪ銀行)入行 当社入社 当社顧問 当社執行役員 管理本部長兼経理部長 当社執行役員 管理本部長 当社取締役執行役員 管理本部長就任 当社取締役常務執行役員 管理本部長(現任)	(注) 3	2
取締役	常務執行役員 開発室長	五十嵐 俊弘	昭和37年 1 月23日生	昭和56年 5 月 平成17年 6 月 平成18年 7 月 平成22年 5 月	当社入社 当社執行役員 開発室長 当社常務執行役員 開発室長 当社取締役常務執行役員 開発室長就任(現任)	(注) 3	27
取締役		加藤 章	昭和18年 7 月 4 日生	昭和42年 4 月 昭和45年 1 月 平成 7 年 4 月 平成17年 3 月 平成18年 7 月 平成19年 5 月 平成20年 2 月 平成20年 7 月	日本オリベッティ株式会社入社 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 ゼネラル・ビジネス・サービス 株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 株式会社アイセス取締役会長 同社代表取締役社長兼会長 当社取締役就任(現任) ひびきホールディングス株式会社 監査役(現任) 株式会社アイセス取締役会長 (現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新名 宏志	昭和8年12月31日生	昭和40年1月 平成10年5月 平成14年5月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 エヌエスアンドアイ・システム サービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 昭和50年11月 昭和51年7月 昭和55年11月 平成4年5月	アーサー・アンダーセン会計事 務所東京支社入所 公認会計士坪井徳義事務所入所 監査法人朝日会計社入社 公認会計士・税理士横山哲郎 事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	18
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 平成2年9月 平成10年1月 平成15年5月 平成16年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 東京アーバン法律事務所共同開設 前川法律事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任) 第一東京弁護士会副会長	(注)4	—
監査役		高橋 惇	昭和9年12月10日生	昭和33年4月 昭和62年6月 平成元年4月 平成3年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成18年4月 平成20年4月	三井不動産株式会社入社 同社取締役人事部長 同社取締役商業施設事業本部 副本部長 株式会社ららぽーと(現 ららぽ ーとマネジメント株式会社) 代表取締役社長 当社顧問 当社監査役就任(現任) 日本商業施設ファンド投資法人 執行役員 フロンティア不動産投資法人 執行役員	(注)5	1
計							1,411

- (注) 1. 取締役加藤章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役新名宏志、横山哲郎、前川渡の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、業務執行機能と監督機能を分離することで、経営責任の一層の明確化とより迅速な意思決定の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の16名で構成されております。

職名	氏名
常務執行役員営業企画本部長	内 垣 幸 一
執行役員メンズ営業本部長	加 藤 雅 樹
執行役員レディース営業本部長	猿 渡 稔 彦
執行役員レディース営業本部 部長	山 崎 裕 美
執行役員グローバルワーク営業本部長	満 木 大
執行役員グローバルワーク営業本部 部長	松 井 久
執行役員ナインブロックス営業部長	上 村 猛
執行役員人事部長	坂 芳 雄
執行役員社長室戦略企画部長	金 銅 雅 之
執行役員経営企画室長	林 正 武
執行役員海外事業部長	高 田 博 之
執行役員内部監査室長	橋 本 勝 志
執行役員レブシム営業本部長	伊 井 照
執行役員レディース営業本部 部長	千 葉 貴 裕
執行役員レブシム営業本部 部長	豆 村 誓 一
執行役員	渡 辺 一 樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は数年来、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考えております。

② コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設置しております。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任の明確化と迅速な意思決定を図っております。さらに、経営に外部視点を取り入れ、監督機能をより強化するため、社外取締役を導入するとともに、社外の有識者を中心とした経営諮問委員会を設置しております。このような取組みにより、株主その他のステークホルダーに対し、経営における透明性、健全性および効率性を約束するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

また、これらを補佐する会議体として執行会議、指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会、コンプライアンス委員会および開示委員会が設置されており、取締役等の選任、報酬等につき、透明性および適正性を確保しております。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役の過半数は、社外監査役にて構成されております。各監査役は、取締役会および執行会議に積極的に出席しており、また重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、経営監視機能は十分に働いていると考えております。

監査役と協働する組織としては、内部監査室があり、4名の専任者によって、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、執行会議において評価と提言が行われ、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みをとっております。

当社は、連結子会社についても、同様に、ガバナンス体制の充実を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間に、会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 中川幸三、阪田大門

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他4名

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先その他の利害関係者の概要

平成22年2月28日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。また、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係はありません。

⑤ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成17年6月より執行役員制度を導入しており、業務執行責任は執行役員が負い、取締役は、全社の経営意思決定や業務執行に対する監督機能を果たす役割を担っております。そのため業務執行上の重要事項については、執行役員から構成される月2回の執行会議の場で審議決定が行われております。

取締役会は、定時取締役会として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、監査方針に従い開催しており、主に取締役会および執行会議等での議題を審議しております。

これら取締役会や監査役会を補佐する会議体として、経営諮問委員会、指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会、コンプライアンス委員会および開示委員会を設置しております。

経営諮問委員会は、会社経営等に幅広い見識を持つ外部の有識者(社外委員)および当社取締役(社内委員)で構成され、経営の透明性を向上し、事業における社会性、公共性、公正性の維持・強化を図るため、取締役会へ多面的かつ客観的な評価および提言を行うことを任務としております。

指名・報酬委員会は、取締役(社外取締役を含む。)で構成され、取締役、執行役員の選任・解任と評価・報酬について取締役会に付議することを任務としております。

コーポレートガバナンス委員会は、取締役(社外取締役を含む。)と監査役(社外監査役を含む。)により構成され、会社の社会的責任を踏まえ、企業統治に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて取締役会に提案することを任務としております。

コンプライアンス委員会は、取締役等により構成され、企業倫理規準および提案・社内通報プログラム等に基づき、法令順守に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて、全社への周知や取締役会に提案することを任務としております。

開示委員会は、取締役、監査役および情報開示責任者等により構成され、適切な決算・財務報告プロセスの推進により、情報の開示に関する適正性を確保することを任務としております。

⑥ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、執行会議においてリスク事項を一元化して取扱い、その内容に応じて取締役会への付議または各部門への指示等を迅速、的確に行うようにしております。

また、必要に応じて、特定のテーマに基づくプロジェクトチームを組織横断的に組成し、課題解決にあたっております。

⑦ 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額	445百万円
(うち社外取締役に対する年間報酬総額	9百万円)
監査役に対する年間報酬総額	33百万円
(うち社外監査役に対する年間報酬総額	25百万円)

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	28	3
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	28	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務に対しての報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,814	※2 15,213
売掛金	3,367	4,016
有価証券	4,496	11,497
たな卸資産	3,675	—
商品	—	3,662
繰延税金資産	832	1,029
その他	274	475
貸倒引当金	△36	△56
流動資産合計	28,424	35,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,534	1,800
減価償却累計額	△454	△621
建物及び構築物（純額）	1,080	1,178
店舗内装設備	—	2,503
減価償却累計額	—	△526
店舗内装設備（純額）	—	1,976
土地	1,733	2,353
建設仮勘定	3	546
その他	508	565
減価償却累計額	△328	△413
その他（純額）	179	151
有形固定資産合計	2,995	6,206
無形固定資産	448	561
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	2,101
敷金及び保証金	※1 8,976	※1 9,866
繰延税金資産	960	513
その他	※2, ※3 2,123	729
貸倒引当金	△186	△158
投資その他の資産合計	14,016	13,052
固定資産合計	17,461	19,820
資産合計	45,885	55,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 10,363	※1 11,945
短期借入金	3	—
未払金	3,698	4,709
未払法人税等	4,139	3,358
賞与引当金	830	1,316
その他	138	147
流動負債合計	19,173	21,478
固定負債		
賞与引当金	—	280
役員賞与引当金	—	54
役員退職慰労引当金	114	101
その他	31	48
固定負債合計	146	484
負債合計	19,319	21,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	30,203	37,044
自己株式	△8,677	△8,677
株主資本合計	26,704	33,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193	55
為替換算調整勘定	△83	△79
評価・換算差額等合計	△277	△23
新株予約権	66	24
少数株主持分	71	152
純資産合計	26,565	33,698
負債純資産合計	45,885	55,660

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	86,705	97,684
売上原価	34,231	38,570
売上総利益	52,473	59,113
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,686	1,795
役員報酬	361	415
給料及び賞与	9,046	10,152
賞与引当金繰入額	880	1,587
役員賞与引当金繰入額	76	54
福利厚生費	1,617	1,850
地代家賃	13,713	15,708
リース料	2,437	2,468
減価償却費	676	1,258
その他	6,203	6,911
販売費及び一般管理費合計	36,700	42,203
営業利益	15,772	16,910
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	56	58
受取家賃	40	37
受取補償金	25	—
その他	67	93
営業外収益合計	234	220
営業外費用		
支払利息	2	1
支払家賃	31	28
持分法による投資損失	6	41
為替差損	14	—
その他	4	1
営業外費用合計	59	72
経常利益	15,947	17,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
関係会社株式売却益	—	85
新株予約権戻入益	—	66
特別利益合計	48	152
特別損失		
固定資産除却損	※1 91	※1 72
賃貸借契約解約損	※2 548	※2 243
投資有価証券評価損	1,579	463
事業部整理損	—	※3 248
その他	2	61
特別損失合計	2,222	1,090
税金等調整前当期純利益	13,773	16,120
法人税、住民税及び事業税	6,520	6,519
法人税等調整額	△835	72
法人税等合計	5,685	6,591
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	11
当期純利益	8,089	9,516

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
前期末残高	24,342	30,203
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,089	9,516
その他	△0	—
当期変動額合計	5,861	6,840
当期末残高	30,203	37,044
自己株式		
前期末残高	△6,677	△8,677
当期変動額		
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	△1,999	△0
当期末残高	△8,677	△8,677
株主資本合計		
前期末残高	22,842	26,704
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,089	9,516
自己株式の取得	△1,999	△0
その他	△0	—
当期変動額合計	3,861	6,840
当期末残高	26,704	33,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△532	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	249
当期変動額合計	338	249
当期末残高	△193	55
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5	△83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	4
当期変動額合計	△77	4
当期末残高	△83	△79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△537	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	253
当期変動額合計	260	253
当期末残高	△277	△23
新株予約権		
前期末残高	44	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△42
当期変動額合計	22	△42
当期末残高	66	24
少数株主持分		
前期末残高	—	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	81
当期変動額合計	71	81
当期末残高	71	152
純資産合計		
前期末残高	22,349	26,565
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,089	9,516
自己株式の取得	△1,999	△0
その他	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	292
当期変動額合計	4,216	7,132
当期末残高	26,565	33,698

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,773	16,120
減価償却費	700	1,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	757
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△8
受取利息及び受取配当金	△100	△89
支払利息	2	1
固定資産除却損	91	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,579	463
事業部整理損	—	248
売上債権の増減額 (△は増加)	△614	△642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,426	1,578
未払金の増減額 (△は減少)	440	325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80	97
その他	△14	△291
小計	17,350	19,969
利息及び配当金の受取額	99	89
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△4,798	△7,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,650	12,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△338	△3,367
無形固定資産の取得による支出	△191	△254
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の売却による収入	—	85
敷金及び保証金の差入による支出	△1,466	△1,279
敷金及び保証金の回収による収入	421	238
長期前払費用の取得による支出	△426	△170
その他	23	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△4,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24	△3
少数株主からの払込みによる収入	85	71
配当金の支払額	△2,226	△2,674
自己株式の取得による支出	△1,999	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,165	△2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,453	5,897
現金及び現金同等物の期首残高	13,849	20,302
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,302	※1 26,200

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD (香港) の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD (香港)、方針(上海)商貿有限公司の4社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、方針(上海)商貿有限公司につきましては、当連結会計年度において、POINT HOLDING CO.,LTDが新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社(孫会社)に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、(株)エムズの1社であります。全ての関連会社に持分法を適用しているため、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	当連結会計年度において、(株)エムズにつきましては平成21年 9 月 30 日付で業務・資本提携の解消により全株式を売却したことから、持分法適用の範囲から除外しております。 よって、持分法を適用している非連結会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司及びPOINT HOLDING CO.,LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司、POINT HOLDING CO.,LTD及び方針(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 …主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・その他（器具備品） 3～20年 ② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 …主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・店舗内装設備 5年 ・その他（器具備品） 3～20年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	③ 長期前払費用 …均等償却 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。	③ 長期前払費用 同左 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 …当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。 ⑤ ポイント引当金 …顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ ポイント引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生していないため、該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法から主に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。
_____	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益の影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度0百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度2百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	_____

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	(店舗内装等の取得方法の変更) 提出会社の店舗内装等については、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース契約により取得しておりましたが、取得形態を見直し、当連結会計年度から、全て購入契約により取得しております。当連結会計年度において取得した店舗内装等は、2,550百万円あります。なお、減価償却方法につきましては、耐用年数5年の定率法によっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																										
※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>保証金敷金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> ※2. 長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。 ※3. 関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>関連会社株式</td><td>41百万円</td></tr> </table> 上記の関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	関連会社株式	41百万円	※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> ※2. 定期預金 現金及び預金に含まれている定期預金500百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。 _____	科目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																										
保証金敷金	100百万円																										
計	100百万円																										
科目	金額																										
買掛金	100百万円																										
計	100百万円																										
関連会社株式	41百万円																										
科目	金額																										
敷金及び保証金	100百万円																										
計	100百万円																										
科目	金額																										
買掛金	100百万円																										
計	100百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>91百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	12百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	42百万円	撤去工事費	6百万円	その他	0百万円	計	91百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>72百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	0百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	39百万円	撤去工事費	1百万円	その他	11百万円	計	72百万円
建物及び構築物	28百万円																								
有形固定資産「その他」 (器具備品)	12百万円																								
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	42百万円																								
撤去工事費	6百万円																								
その他	0百万円																								
計	91百万円																								
建物及び構築物	18百万円																								
有形固定資産「その他」 (器具備品)	0百万円																								
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	39百万円																								
撤去工事費	1百万円																								
その他	11百万円																								
計	72百万円																								
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>390百万円</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>121百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>548百万円</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	390百万円	撤去工事費	121百万円	その他	36百万円	計	548百万円	※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>93百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>243百万円</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	149百万円	撤去工事費	93百万円	計	243百万円										
賃借契約解約に伴う違約金	390百万円																								
撤去工事費	121百万円																								
その他	36百万円																								
計	548百万円																								
賃借契約解約に伴う違約金	149百万円																								
撤去工事費	93百万円																								
計	243百万円																								
	※3. 事業部整理損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品廃棄損</td><td>118百万円</td></tr> <tr> <td>店舗内装設備</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>248百万円</td></tr> </table>	商品廃棄損	118百万円	店舗内装設備	51百万円	無形固定資産	14百万円	賃借契約解約に伴う違約金	33百万円	撤去工事費	17百万円	その他	13百万円	計	248百万円										
商品廃棄損	118百万円																								
店舗内装設備	51百万円																								
無形固定資産	14百万円																								
賃借契約解約に伴う違約金	33百万円																								
撤去工事費	17百万円																								
その他	13百万円																								
計	248百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	1,233	424	—	1,658
合計	1,233	424	—	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に平成20年10月3日開催の取締役会決議に基づき市場から買受したものの(424千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	66
合計		—	—	—	—	—	66

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	平成20年2月29日	平成20年5月29日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	990百万円	40円	平成20年8月31日	平成20年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 取締役会	普通株式	1,459百万円	60円	利益剰余金	平成21年2月28日	平成21年5月12日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	1,658	0	—	1,658
合計	1,658	0	—	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(0千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計		—	—	—	—	—	24

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 取締役会	普通株式	1,459百万円	60円	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	1,216百万円	50円	平成21年8月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	1,703百万円	70円	利益剰余金	平成22年2月28日	平成22年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,814百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>4,496百万円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△8百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>20,302百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,814百万円	有価証券	4,496百万円	別段預金	△8百万円	現金及び現金同等物	20,302百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,213百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金</td><td>△500百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)</td><td>11,497百万円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△10百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>26,200百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,213百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△500百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	11,497百万円	別段預金	△10百万円	現金及び現金同等物	26,200百万円
現金及び預金勘定	15,814百万円																		
有価証券	4,496百万円																		
別段預金	△8百万円																		
現金及び現金同等物	20,302百万円																		
現金及び預金勘定	15,213百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△500百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	11,497百万円																		
別段預金	△10百万円																		
現金及び現金同等物	26,200百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>5,772</td><td>2,295</td><td>9</td><td>3,467</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>5,210</td><td>2,212</td><td>17</td><td>2,979</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,982</td><td>4,508</td><td>26</td><td>6,447</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	5,772	2,295	9	3,467	有形固定資産 「その他」	5,210	2,212	17	2,979	合計	10,982	4,508	26	6,447	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>5,178</td><td>2,900</td><td>31</td><td>2,247</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>4,429</td><td>2,503</td><td>36</td><td>1,890</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,608</td><td>5,403</td><td>67</td><td>4,137</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	5,178	2,900	31	2,247	有形固定資産 「その他」	4,429	2,503	36	1,890	合計	9,608	5,403	67	4,137
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
建物	5,772	2,295	9	3,467																																					
有形固定資産 「その他」	5,210	2,212	17	2,979																																					
合計	10,982	4,508	26	6,447																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
建物	5,178	2,900	31	2,247																																					
有形固定資産 「その他」	4,429	2,503	36	1,890																																					
合計	9,608	5,403	67	4,137																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,110百万円 1年超 4,532百万円 合計 6,642百万円 リース資産減損勘定の残高 9百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,800百万円 1年超 2,562百万円 合計 4,363百万円 リース資産減損勘定の残高 41百万円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,327百万円 リース資産減損勘定の取崩額 9百万円 減価償却費相当額 2,092百万円 支払利息相当額 262百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,327百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21百万円 減価償却費相当額 2,094百万円 支払利息相当額 221百万円 減損損失 54百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 35百万円 1年超 6百万円 合計 41百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 282百万円 1年超 215百万円 合計 498百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,460	2,131	△328
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,460	2,131	△328
合計		2,470	2,141	△328

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,579百万円減損処理を行っております。なお、減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 時価評価されていない有価証券(平成21年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,497
政府短期証券	1,999
合計	4,496

3. 満期保有目的の債権の今後の償還予定額(平成21年2月28日)

内容	1年以内(百万円)
コマーシャル・ペーパー	2,497
政府短期証券	1,999
合計	4,496

当連結会計年度（自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年 2 月28日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,422	1,525	103
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	1,432	1,536	103
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,038	565	△473
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,038	565	△473
合計		2,471	2,101	△369

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について463百万円減損処理を行っております。
 なお、減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、
 個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度
 末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 時価評価されていない有価証券（平成22年 2 月28日）

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,498
国庫短期証券	7,998
合計	11,497

3. 満期保有目的の債権の今後の償還予定額（平成22年 2 月28日）

内容	1年以内(百万円)
コマーシャル・ペーパー	3,498
国庫短期証券	7,998
合計	11,497

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日）及び当連結会計
 年度（自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日）において、デリバティブ取引を利用していな
 いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び確 定拠出型年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 93百万円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 101百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、執行役員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式49,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。 ②新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	43,500
付与	—
失効	—
権利確定	43,500
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	43,500
権利行使	—
失効	—
未行使残	43,500

② 単価情報

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,691
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 24百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 66百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、執行役員11名	当社取締役（社外取締役を除く。） 7名 当社執行役員（取締役兼務者を除く。） 15名
ストック・オプション数（注）1	普通株式49,000株	普通株式69,900株
付与日	平成18年7月13日	平成21年6月16日
権利確定条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。 ②新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。	(注) 2
対象勤務期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成21年3月1日から 平成24年2月29日まで
権利行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで	行使期間① 平成24年4月15日から 平成24年5月31日まで 行使期間② 平成25年4月15日から 平成25年5月31日まで 行使期間③ 平成26年4月15日から 平成26年5月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1)対象者が、平成24年4月15日以前に、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員たる地位を失ったときは、本新株予約権を行使することはできない。

(2)対象者は、平成24年2月末日に終了する当社の事業年度に係る連結損益計算書における売上高（以下「対象連結売上高」という。）が1,150億円を上回り、かつ同連結損益計算書における営業利益（以下「対象連結営業利益」という。）が200億円を上回る場合に限り、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、各対象者に割り当てられた本新株予約権の個数（以下「割当個数」という。）の3分の1に相当する個数の本新株予約権を行使できるものとする。

(3)前号の定めにかかわらず、当社の対象連結売上高が1,150億円以下であるか、または対象連結営業利益が200億円以下である場合であっても、以下に定める達成率が90%以上であるときは、対象者は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、割当個数の30分の7に相当する個数の本新株予約権（1個未満の端数は切り捨てる。）を行使できるものとする。

なお、本号において、達成率とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\begin{array}{l} \text{達成率} \\ (\%) \end{array} = \left(\frac{\text{対象連結売上高}}{115,000,000,000} + \frac{\text{対象連結営業利益}}{20,000,000,000} \right) \div 2 \times 100$$

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	69,900
失効	—	3,600
権利確定	—	—
未確定残	—	66,300
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	43,500	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	43,500	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,691	4,830
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,532	行使期間① 1,167 行使期間② 1,320 行使期間③ 1,440

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年Stock・オプション
株価変動性 (注) 1	40.8%
予想残存期間 (注) 2	行使期間① 2.90年 行使期間② 3.90年 行使期間③ 4.90年
予想配当 (注) 3	2.07%
無リスク利子率 (注) 4	行使期間① 0.62% 行使期間② 0.81% 行使期間③ 0.91%

- (注) 1. 算定にあたり、平成21年5月までの過去1年間の週足終値を採用しております。
2. 各権利行使期間の中間点において行使されたものとしております。
3. 平成21年2月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する償還期限の国債利回りについては線形補間法を用いて算定しております。

5. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	340百万円	537百万円
未払事業税	325	265
未払賞与	66	—
その他	99	227
繰延税金資産合計	832	1,029
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	47百万円	47百万円
貸倒引当金	76	64
一括償却資産	33	27
賞与引当金	—	115
投資有価証券評価損	647	190
減価償却費	—	83
その他有価証券評価差額金	134	—
その他	27	30
繰延税金資産合計	967	558
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△6
その他有価証券評価差額金	—	△38
繰延税金負債合計	△6	△45
繰延税金資産の純額	960	513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 トリニティ アーツ (注) 1	東京都 中央区	50	小売業	—	不動産の賃貸借	不動産の賃貸借にかかる家賃等の受取 (注) 3	29	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の100%を直接所有しております。

なお、前連結会計年度の関連当事者である株式会社ドロップは、平成20年9月1日をもって株式会社トリニティアーツに社名変更しております。

2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

3. 不動産の賃貸借にかかる家賃等の受け取りについては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い受取っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を早期適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,086円09銭	1株当たり純資産額 1,377円64銭
1株当たり当期純利益金額 328円89銭	1株当たり当期純利益金額 391円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,565	33,698
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	138	177
(うち新株予約権)	(66)	(24)
(うち少数株主持分)	(71)	(152)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	26,426	33,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	24,332	24,332

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,089	9,516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,089	9,516
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,597	24,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプション(新株予約権の数4,350個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成21年ストック・オプション(新株予約権の数6,630個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
ストックオプション制度の採用 平成21年5月27日開催の第59回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、年額30百万円を上限として、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。 なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。	—————

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10	9	10.48	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12	6	10.51	平成23年～24年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	26	15	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	1	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	第2四半期 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	第3四半期 自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	第4四半期 自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日
売上高（百万円）	21,685	22,055	25,761	28,182
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,961	2,735	5,807	3,616
四半期純利益金額 (百万円)	2,339	1,600	3,477	2,099
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	96.15	65.76	142.92	86.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成22年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,255	*2 14,201
売掛金	3,205	3,811
有価証券	4,496	11,497
商品	3,610	3,517
前払費用	187	219
繰延税金資産	807	1,007
その他	224	400
貸倒引当金	△13	△56
流動資産合計	27,774	34,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,331	1,491
減価償却累計額	△381	△465
建物（純額）	949	1,025
構築物	47	47
減価償却累計額	△18	△22
構築物（純額）	28	24
店舗内装設備	—	2,503
減価償却累計額	—	△526
店舗内装設備（純額）	—	1,976
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	1	1
工具、器具及び備品	486	536
減価償却累計額	△317	△398
工具、器具及び備品（純額）	168	138
土地	1,733	1,733
建設仮勘定	3	39
有形固定資産合計	2,885	4,938
無形固定資産		
ソフトウェア	415	490
その他	28	63
無形固定資産合計	443	554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	2,101
関係会社株式	386	515
関係会社長期貸付金	—	1,028
長期前払費用	1,049	697
繰延税金資産	957	512
敷金及び保証金	*1 8,927	*1 9,785
長期預金	*2 1,000	—
その他	32	32
貸倒引当金	△186	△158
投資その他の資産合計	14,309	14,514
固定資産合計	17,638	20,007
資産合計	45,413	54,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 10,351	*1 11,768
1年内返済予定の長期借入金	3	—
未払金	3,289	4,172
未払法人税等	4,084	3,253
未払消費税等	345	435
賞与引当金	820	1,300
その他	136	145
流動負債合計	19,032	21,075
固定負債		
賞与引当金	—	280
役員賞与引当金	—	54
役員退職慰労引当金	114	101
その他	19	41
固定負債合計	133	477
負債合計	19,166	21,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,517	2,517
資本剰余金合計	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	17,347	23,946
利益剰余金合計	29,873	36,472
自己株式	△8,677	△8,677
株主資本合計	26,373	32,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193	55
評価・換算差額等合計	△193	55
新株予約権	66	24
純資産合計	26,246	33,051
負債純資産合計	45,413	54,605

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	85,562	95,680
売上原価		
商品期首たな卸高	3,459	3,610
当期商品仕入高	34,135	38,114
合計	37,595	41,724
他勘定振替高	—	118
商品期末たな卸高	3,610	3,517
売上原価合計	33,984	38,087
売上総利益	51,577	57,593
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,655	1,759
役員報酬	361	415
給料及び賞与	8,885	9,904
賞与引当金繰入額	880	1,580
役員賞与引当金繰入額	76	54
福利厚生費	1,601	1,821
地代家賃	13,410	15,159
リース料	2,436	2,468
減価償却費	632	1,165
その他	6,085	6,792
販売費及び一般管理費合計	36,026	41,121
営業利益	15,551	16,472
営業外収益		
受取利息	41	36
受取配当金	*4 117	*4 119
受取家賃	40	37
その他	91	96
営業外収益合計	292	290
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	3	—
支払家賃	31	28
その他	0	0
営業外費用合計	35	29
経常利益	15,808	16,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
新株予約権戻入益	—	66
特別利益合計	48	66
特別損失		
固定資産除却損	*1 91	*1 69
賃貸借契約解約損	*2 548	*2 243
投資有価証券評価損	1,579	463
事業部整理損	—	*3 248
その他	2	61
特別損失合計	2,222	1,087
税引前当期純利益	13,634	15,712
法人税、住民税及び事業税	6,426	6,364
法人税等調整額	△828	72
法人税等合計	5,597	6,437
当期純利益	8,037	9,274

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
資本剰余金合計		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
別途積立金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,538	17,347
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,037	9,274
当期変動額合計	5,809	6,598
当期末残高	17,347	23,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,064	29,873
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,037	9,274
当期変動額合計	5,809	6,598
当期末残高	29,873	36,472
自己株式		
前期末残高	△6,677	△8,677
当期変動額		
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	△1,999	△0
当期末残高	△8,677	△8,677
株主資本合計		
前期末残高	22,564	26,373
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,037	9,274
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	3,809	6,598
当期末残高	26,373	32,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△532	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	249
当期変動額合計	338	249
当期末残高	△193	55
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△532	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	249
当期変動額合計	338	249
当期末残高	△193	55
新株予約権		
前期末残高	44	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△42
当期変動額合計	22	△42
当期末残高	66	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
純資産合計		
前期末残高	22,076	26,246
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,037	9,274
自己株式の取得	△1,999	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	206
当期変動額合計	4,170	6,805
当期末残高	26,246	33,051

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法	商品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（附属設備を 除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（附属設備を 除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・店舗内装設備 5年 ・工具、器具 及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち、当期 の負担すべき額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。 (5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) ポイント引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法から主に個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。
_____	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益の影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当事業年度2百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	_____

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	(店舗内装等の取得方法の変更) 店舗内装等については、前事業年度まで所有権移転外ファイナンス・リース契約により取得しておりましたが、取得形態を見直し、当事業年度から、全て購入契約により取得しております。 当事業年度において取得した店舗内装等は、2,550百万円であります。なお、減価償却方法につきましては、耐用年数5年の定率法によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>保証金敷金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	科目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
※2. 長期性預金 長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。	※2. 定期預金 現金及び預金に含まれている定期預金500百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。																								
3. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。 <table> <tr> <th>被保証会社</th><th>債務残高</th></tr> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td><td>3百万円</td></tr> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	3百万円																					
被保証会社	債務残高																								
波茵特股份有限公司	3百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>91百万円</td></tr> </table> ※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>548百万円</td></tr> </table> _____ ※4. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 <table> <tr><td>受取配当金</td><td>61百万円</td></tr> </table>	建物	28百万円	器具備品	12百万円	長期前払費用	42百万円	撤去工事費	6百万円	その他	0百万円	計	91百万円	賃借契約解約に伴う違約金	390百万円	撤去工事費	121百万円	その他	36百万円	計	548百万円	受取配当金	61百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69百万円</td></tr> </table> ※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>243百万円</td></tr> </table> ※3. 事業部整理損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>商品廃棄損</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>248百万円</td></tr> </table> ※4. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 <table> <tr><td>受取配当金</td><td>61百万円</td></tr> </table>	建物	18百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	39百万円	撤去工事費	1百万円	その他	9百万円	計	69百万円	賃借契約解約に伴う違約金	149百万円	撤去工事費	93百万円	計	243百万円	商品廃棄損	118百万円	店舗内装設備	51百万円	無形固定資産「その他」	14百万円	賃借契約解約に伴う違約金	33百万円	撤去工事費	17百万円	その他	13百万円	計	248百万円	受取配当金	61百万円
建物	28百万円																																																								
器具備品	12百万円																																																								
長期前払費用	42百万円																																																								
撤去工事費	6百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	91百万円																																																								
賃借契約解約に伴う違約金	390百万円																																																								
撤去工事費	121百万円																																																								
その他	36百万円																																																								
計	548百万円																																																								
受取配当金	61百万円																																																								
建物	18百万円																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																								
長期前払費用	39百万円																																																								
撤去工事費	1百万円																																																								
その他	9百万円																																																								
計	69百万円																																																								
賃借契約解約に伴う違約金	149百万円																																																								
撤去工事費	93百万円																																																								
計	243百万円																																																								
商品廃棄損	118百万円																																																								
店舗内装設備	51百万円																																																								
無形固定資産「その他」	14百万円																																																								
賃借契約解約に伴う違約金	33百万円																																																								
撤去工事費	17百万円																																																								
その他	13百万円																																																								
計	248百万円																																																								
受取配当金	61百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,233	424	—	1,658
合計	1,233	424	—	1,658

(注) 普通株式の増加は、主に平成20年10月 3 日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けしたもの(424千株)であります。

当事業年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,658	0	—	1,658
合計	1,658	0	—	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(0千株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)					当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5,772	2,295	9	3,467	建物	5,178	2,900	31	2,247
器具備品	5,073	2,130	17	2,926	工具、器具 及び備品	4,299	2,405	36	1,858
合計	10,845	4,425	26	6,393	合計	9,478	5,305	67	4,105
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			2,087百万円		1年内			1,782百万円	
1年超			4,497百万円		1年超			2,546百万円	
合計			6,585百万円		合計			4,328百万円	
リース資産減損勘定の残高			9百万円		リース資産減損勘定の残高			41百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			2,298百万円		支払リース料			2,303百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			9百万円		リース資産減損勘定の取崩額			21百万円	
減価償却費相当額			2,067百万円		減価償却費相当額			2,072百万円	
支払利息相当額			259百万円		支払利息相当額			219百万円	
減損損失					減損損失			54百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引									
未経過リース料									
1年内			28百万円						
合計			28百万円						

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	336百万円	533百万円
未払事業税	321	262
未払賞与	66	—
その他	83	211
繰延税金資産合計	807	1,007
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	47百万円	47百万円
貸倒引当金	76	64
一括償却資産	30	26
賞与引当金	—	115
投資有価証券評価損	647	190
減価償却費	—	83
その他有価証券評価差額金	134	—
その他	27	30
繰延税金資産合計	964	557
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△6
その他有価証券評価差額金	—	△38
繰延税金負債合計	△6	△45
繰延税金資産の純額	957	512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,075円95銭 1株当たり当期純利益金額 326円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,357円37銭 1株当たり当期純利益金額 381円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,246	33,051
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66	24
(うち新株予約権)	(66)	(24)
普通株式に係る期末の純資産の額 (百万円)	26,180	33,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	24,332	24,332

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,037	9,274
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,037	9,274
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,597	24,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプション(新株予約権の数4,350個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成21年ストック・オプション(新株予約権の数6,630個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
ストックオプション制度の採用 平成21年5月27日開催の第59回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、年額30百万円を上限として、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。 なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社良品計画	409,000	1,521
		株式会社常陽銀行	1,521,000	542
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	22
		イオンモール株式会社	2,788	4
		小計	1,982,788	2,091
計			1,982,788	2,091

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	コマーシャルペーパー		
		三菱UFJリース株式会社 短期社債	1,000	999
		三井住友ファイナンス&リース株式 会社 短期社債	1,000	999
		東京センチュリーリース株式会社 短期社債	500	499
		株式会社日本ビジネスリース 短期社債	500	499
		株式会社ジャックス 短期社債	500	499
		国債・地方債等		
		国庫短期証券 第72回	1,000	999
		国庫短期証券 第74回	500	499
		国庫短期証券 第83回	5,500	5,499
		国庫短期証券 第87回	1,000	999
	小計	11,500	11,497	
計			11,500	11,497

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村証券第9回公社債投資信託	10,290,191	10
		小計	10,290,191	10
計			10,290,191	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,331	208	48 (2)	1,491	465	107	1,025
構築物	47	—	—	47	22	4	24
店舗内装設備	—	2,550	46	2,503	526	539	1,976
機械及び装置	3	—	—	3	1	0	1
工具、器具及び備品	486	55	4	536	398	84	138
土地	1,733	—	—	1,733	—	—	1,733
建設仮勘定	3	147	111	39	—	—	39
有形固定資産計	3,604	2,961	211 (2)	6,353	1,414	736	4,938
無形固定資産							
ソフトウェア	773	226	13	986	496	146	490
その他	34	52	14 (14)	71	7	2	63
無形固定資産計	807	278	27 (14)	1,058	504	148	554
長期前払費用	1,885	13	192 (5)	1,706	1,009	315	697

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

店舗内装設備 新店出店に係る店舗内装関係投資 1,859百万円

既存店改装に係る店舗内装関係投資 688百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産)	13	56	—	13	56
貸倒引当金(投資その他の資産)	186	158	—	186	158
賞与引当金(流動負債)	820	1,300	820	—	1,300
賞与引当金(固定負債)	—	280	—	—	280
役員賞与引当金	—	54	—	—	54
役員退職慰労引当金	114	—	13	—	101

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、主に貸倒懸念債権に対する引当金の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年2月28日現在）における主な資産及び負債に内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	136
預金の種類	
普通預金	6,549
郵便貯金	3
定期預金	7,500
別段預金	10
小計	14,064
合計	14,201

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール株式会社	653
イオンリテール株式会社	541
株式会社丸井	423
株式会社パルコ	354
株式会社ルミネ	141
その他	1,696
合計	3,811

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,205	100,472	99,867	3,811	96.3	12.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(百万円)
メンズボトムス	126
メンズトップス	487
レディースボトムス	470
レディーストップス	1,783
雑貨・その他	650
合計	3,517

④ 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借敷金及び保証金	9,374
営業保証金	100
東京本部賃借保証金	293
その他	16
合計	9,785

⑤ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,197
豊島株式会社	644
株式会社ヤギ	161
アークインターナショナル株式会社	152
住金物産株式会社	143
その他	1,469
合計	11,768

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

⑥ 未払金

区分	金額(百万円)
給与手当	831
地代家賃	1,113
賃借契約解約に伴う違約金	234
その他	1,993
合計	4,172

⑦ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,168
住民税	639
事業税	444
合計	3,253

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券(商品お買上げ時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。 贈呈基準 〔株主様ご優待券〕 株式数 10株以上 100株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券、2枚 株式数 100株以上1,000株未満保有 株主様ご優待券一冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券二冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券四冊(1,000円券、5枚綴り)

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

有価証券報告書及びその添付書類(事業年度(第59期)自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
平成21年5月28日に関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
平成21年10月15日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
平成22年1月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年6月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)平成21年 6 月12日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)平成21年 7 月15日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)平成21年 8 月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)平成21年 9 月15日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年10月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年10月 1 日 至 平成21年10月31日)平成21年11月13日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年11月 1 日 至 平成21年11月30日)平成21年12月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年12月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 1 月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)平成22年 2 月15日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)平成22年 3 月12日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)平成22年 4 月19日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)平成22年 5 月14日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月27日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月27日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	幸	三	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポイントの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポイントが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月27日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	幸	三	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月27日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福 田 三 千 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長福田三千男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社中3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福 田 三 千 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長福田三千男は、当社の第60期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。